

# 地方創生関連交付金(推進) 効果検証調書

---

令和4年5月

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	スポーツ・合宿推進課
施策(事業)名	地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーション プロジェクト	
事業の概要・目的	スポーツを通じた関連商品開発・交流人口の拡大等を推進し、多産業への波及効果・市民意識の醸成による地域の活性化を図る。	
交付金を充当する経費内容	交流人口の拡大を目指し地域資源である自然環境や競技施設等を活用したスポーツツーリズム商品の開発。産業間連携・地域ブランディングの相乗効果を目指す地場農産物を活用したスポーツ・健康フードの開発。スポーツと地域産業を組み合わせたスポーツ移住。スポーツ・健康を通じ中心市街地での交流拠点構築へ向けたコンテンツの開発。	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
関連商品開発事業	新規 交流人口拡大を目指し地域資源を活用したスポーツツーリズム商品の開発、相乗効果・地域ブランディング・産業間連携を図るスポーツフードの開発。
スポーツ移住事業	新規 スポーツと農業等地域産業を組み合わせたスポーツ移住誘致への取り組み。
スポーツ・健康街なか活性化事業	新規 スポーツ・健康をツールとして中心市街地での交流人口の拡大を目指したコンテンツの開発。

事業始期	令和3年4月	事業終期		令和4年3月	事業期間変更	
総予算額	6,250,000	決算額		6,167,800	交付金額	2,600,000
KPI	①関連商品売上額 ②合宿受入人数 ③スポーツを通じた移住者 ④インバウンド受入数	指標値		①関連商品売上数:10,500千円 ②合宿受入人数:10,000人 ③スポーツ移住者:2人 ④インバウンド受入数:2,900人	目標年月	令和4年3月
		実績値		①関連商品売上数:1,063千円 ②合宿受入人数:7759人 ③スポーツ移住者:2人 ④インバウンド受入数:0人	検証年月	令和4年4月
実績値の計算方法		関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体・観光協会)、関係企業への実績調査				

評価	有効性	b やや高い	評価理由	関連商品売上については、アスリート向け弁当や栄養サポート食品の販売を行ったが販売店の確保が進まず売上は伸び悩み、指数値を大きく下回った。新たに大学・市外大手企業・地元企業と新プロジェクトを立上げ、スポーツフードの商品販売に着手し、今後、売上増を狙っていく。また、ネイチャーツアーの販売にも取組むなど、アフターコロナを見据えた新規事業にも取組んだ。	総合所見・今後の展望
	効率性	c やや低い		合宿受入は、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、実績値は伸び悩んでいる。本市は大会開催に合わせた合宿が大半を占めており、今後も冬季スポーツ大会を積極的に誘致を進めながら合宿数の伸ばしていくが、R3年度から地元競技団体と連携した夏季の合宿にも取り組み始めた。	
	達成度	d 低い		スポーツ移住は、アウトドアガイドを目指している人材や、接骨院兼トレーニングジムを開業した家族が本市に移住しており、指標値を達成することができた。また、移住者とスポーツツーリズムやジュニア育成に関して連携できる関係性を持つこともでき、スポーツ事業実施の際は連携を図っていく。	
	総合評価	c やや低い		インバウンド受入は、昨年度同様に新型コロナウイルスの影響により皆無状態。事業の進捗・KPIの達成には多大な影響を受けてしまったが、事業を中止するのではなく、新たなスタイルでの展開やコロナ収束後を見据えWEBやSNSを活用したプロモーション事業を実施した。予想以上の視聴もあり、今後の交流人口拡大・関連商品構築に大きな期待が持てる。	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい事業が多く、指数値を大きく下回り、厳しい結果となった。インバウンド受入については、コロナ収束後を見据えて、昨年度に制作した素材を活用した動画等をインバウンド用にWEB・SNSを活用して配信した結果、予想を上回る視聴実績が得られ、今後の交流人口拡大に期待感が持てる。今後は、アフターコロナを見据えてインバウンド受入れの準備や基盤づくりにも注力しながら、外的要因の影響を受けにくい基軸となる事業の検討も必要であり、国内向けの商品開発や、市民向けの事業を展開しながら、安定的な事業効果も追求していきたい。地域資源を活かした各種スポーツ事業は大きな可能性があり、特に冬季スポーツは他にない本市の強みである。これまでの事業実施で得た知見・経験を基に、Nスポーツコミッションの活動を中心に、スポーツによる地方活性化を目指していく。</p>					

# 地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーション プロジェクト 地方創生推進交付金事業

事業計画年度：令和元年度～令和3年度

事業目的：平成28年度～30年度事業において培ったノウハウ（合宿受入委拡大・スポーツ振興事業）を応用・活用し、中心市街地等様々な分野の産業への波及や、合宿誘致のみならず、増加傾向にあるインバウンドも含む一般客へのスポーツツーリズム（体験観光）の提供等により、更なる交流・関係人口の増加が図られ地域経済の活性化・市民意識の醸成による地域振興を目指す。

- 事業内容：1. 関連商品開発事業  
スポーツ振興事業に関連する商品（事業）を開発し、更なる交流・関係人口の拡大による地域経済の活性化や、他分野産業への波及効果を目指す。  
①サイクルツーリズム商品の開発    ②スキー場等インバウンド拡大商品の開発    ③スポーツフードの開発
2. スポーツ移住事業  
スポーツというコンテンツ（競技・アクティビティ等）を活用した名寄市のプロモーションにより移住者の誘致を目指す。
3. スポーツ・健康街なか活性化事業  
スポーツ・健康をコンテンツとした各種講座等を開催し、商店街と連動した賑わい多世代交流の場の創出を目指す。

## 事業実績 令和3年度

### 1. 関連商品開発事業

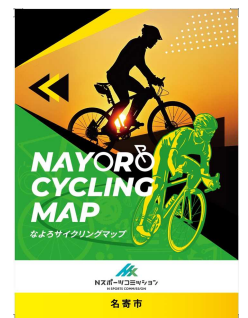
#### ①サイクルツーリズム事業

前年度制作したサイクルルートパンフレットやその他観光情報を取り入れたものを、メインターゲットである台湾専門WEBにおいてプロモーション実施。

また、新たなサイクルツーリズム・アウトドアツーリズムの可能性を求めて、ピヤシリの自然を活用したグラベルバイク（ロードバイクで未舗装も舗装も走行可能バイク）を活用した、全国事例を含めた講習会を実施。

一方、新型コロナ感染拡大により、海外はもちろん国内の誘客も困難な状況であったため、当初計画であった台湾からインフルエンサーの誘致は中止とした。

- ・サイクルプロモーション  
「欣傳媒XinMedia」 視聴 1,106件  
「Facebook日本のどこへ情報センター」 視聴18,080件
- ・講習会 令和3年12月22日 名寄市民文化センター大会議室 30名参加



#### ②スキー場等インバウンド拡大事業

本事業においてもインバウンドインフルエンサーの誘致を計画していたが中止し、昨年度制作した動画・パンフレットをヨーロッパ・オーストラリア向けにWEBプロモーションを行った。

また、台湾向けプロモーションにおいては昨年度の効果を踏まえて、今年度も台湾プロ野球球団と連携しSNSを活用したプロモーション実施。台湾からのインフルエンサー誘致は困難であるため、日本人チアガール（台湾球団所属）を招聘し、スポーツ・アクティビティを体験し情報発信を行った。

- ・スキー場プロモーション（オーストラリア、ヨーロッパ27カ国）75,211回再生（完全視聴）
- ・台湾インフルエンサープロモーション 102,033回再生（完全視聴）



### ③スポーツフード事業

新たな商品開発のツールとして、北海道味の素株式会社・名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター・Nスポーツコミッションによりスポーツへの寄与や健康等を考慮したレシピの開発を目指した「なよろ健康レシピ開発プロジェクト」を発足。北海道味の素のアドバイスのもと、名寄市立大学栄養学科有志の学生によりレシピを開発し、(株)西條と連携し商品化・販売を行った。



### 2. スポーツ移住事業

これまでのプロモーション素材を活用し、名寄市移住促進協議会と連携し移住相談会等へ出展。

- ・北海道移住、交流フェア 相談件数10件
- ・北海道オンライン移住相談会 相談件数 5件



### 3. スポーツ・健康街なか活性化事業

中心市街地において「スポーツ・健康」をテーマとした“コンテンツ”を開発・提供すること目的に「Nスポ健康ステーション」を設置した。市民が身近な場所で、スポーツに触れ合う機会を増やすことで、市民の健康増進、中心市街地に賑わいづくりを創出して地域活性化を目指す。

・開設場所	naniro BASE&Lab (西1条南7丁目 名寄せ商店街)		
・開設期間	令和3年10月4日(火)～令和4年2月24日(木)		
	毎週火・水・木曜日	10時～15時	
・提供内容	地域インストラクター(ヨガ・体操等)	31回	146名参加
	動画による各種運動	52回	181名参加
	名寄市立大学によるコンテンツ	5回	13名参加
	地域包括支援センターコンテンツ	2回	7名参加
	(新規)商店街と連携したコンテンツ	6回	25名参加
	(新規)タブレットを活用したコンテンツ	8回	25名参加
・合計	104回	397名参加	

※コロナに対応したコンテンツ開発・商店街と連携し賑わい創出を新たに実施

